

# ご案内

那医発第 655 号  
令和 5 年 3 月 7 日

施設長 各位

那覇市医師会  
会 長 友利 博朗  
担当理事 宮城 淳



## 救急災害関係通知文の送付について

平素より医師会事業へのご支援ご協力賜り感謝申し上げます。  
沖縄県医師会を通じて「救急災害関係通知文の送付について」の通知が届きましたのでご案内申し上げます。

関係文書は当会ホームページ（新着情報→各種情報提供）に掲載しております。

☆ 問合せ先（那覇市医師会 事務局：石垣・前泊 / 電話 098-868-7579）

.....記.....

保確第 1782 号 F  
令和 5 年 3 月 3 日

地区医師会救急災害担当理事 殿

沖縄県医師会  
副会長 田名 毅  
(救急災害医療担当理事)

## 救急災害関係通知文の送付について

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、日本医師会より、別添のとおり、救急災害関係通知文が届いておりますので、ご連絡申し上げます。

本通知①は、令和 4 年 6 月に開催された中央防災会議において、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画」が変更されたことを踏まえ、日本医師会において防災業務計画の改正(令和 5 年 1 月 1 日)を行った旨が示されております。

②は、本県の大規模災害発災時に避難所巡回や外国人の被災状況に関する情報収集やライフラインの多言語化及び発信に取り組む体制整備として、沖縄県国際交流・人材育成財団において「災害時外国人支援サポーター」を養成していることから、今般、本サポーターの養成講座として 2023 年度「災害時外国人支援サポーター養成講座」を実施する旨の周知依頼が示されております。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了解いただきますとともに、貴管下関係機関に対する周知方についてご高配下さいますようお願い申し上げます。

なお、各通知の添付資料は省略しておりますので、各資料は、本会文書映像データ管理システムをご確認下さいますようお願い申し上げます。

## 記

- ① 公益社団法人日本医師会 防災業務計画の改正(令和 5 年 1 月 1 日)について  
(令和 5 年 1 月 6 日 日医発第 1898 号(地域)(総務))
- ② 2023 年度「災害時外国人支援サポーター養成講座」実施の周知について(依頼)  
(令和 5 年 2 月 14 日 沖国人第 702 号)

沖縄県医師会事務局業務 1 課:新垣、徳村  
TEL:098-888-0087  
FAX:098-888-0089  
g2@okinawa.med.or.jp



4

日医発第 1898 号（地域）（総務）  
令和 5 年 1 月 6 日

都道府県医師会長 殿

公益社団法人 日本医師会長  
松本吉郎  
(公印省略)

公益社団法人日本医師会 防災業務計画の改正（令和 5 年 1 月 1 日）について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本会は「災害対策基本法」に基づき、指定公共機関として防災に関する措置を適切に遂行するため、「防災業務計画」を定めています。

本年の 6 月に開催された中央防災会議において、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画」が変更されたことを踏まえ、本会では標記計画の改正をいたしましたので、ご参考までにお送りいたします。

改正した部分分かるよう「都道府県医師会宛て文書管理システム」には変更内容を表示した見え消し版の防災業務計画を掲載いたします。溶け込み版は本会ホームページ内 ([http://www.med.or.jp/doctor/sien/s\\_sien/002049.html](http://www.med.or.jp/doctor/sien/s_sien/002049.html)) に掲載予定です。

つきましては、貴会におかれましても、本防災業務計画につきご了解賜りますとともに、ご指導、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

# 公益社団法人日本医師会

## 防災業務計画

公益社団法人 日本医師会

平成26年4月1日

(令和5-2年1-6月1-1日改定)

## 目 次

第1章 総則	- 5 -
第1節 目的	- 5 -
第2節 基本方針	- 5 -
第3節 組織	- 5 -
第4節 災害医療支援業務	- 6 -
第5節 計画の修正	- 7 -
第6節 都道府県医師会との連絡調整	- 7 -
第2章 災害医療支援業務の準備	- 7 -
第1節 災害医療支援業務計画の作成	- 7 -
第2節 JMAT	- 7 -
第3節 都道府県医師会の災害対策の把握	- 7 -
第4節 災害時の連絡体制	- 7 -
第5節 大規模災害訓練	- 8 -
第6節 防災関係機関との連携	- 8 -
第7節 被災者健康支援連絡協議会との連携	- 8 -
第8節 有識者との連携	- 8 -
第9節 災害時の機能確保・維持	- 8 -
第10節 災害医療に関する研修	- 8 -
第11節 災害に対する調査及び研究	- 9 -
第3章 災害応急対策（災害医療支援活動）の実施	- 9 -
第1節 災害発生時における情報の収集及び連絡	- 9 -
第2節 災害対策本部の設置・運営	- 9 -
第3節 現地災害対策本部の設置・運営	- 9 -
第4節 JMAT	- 9 -
第5節 JMAT以外の直接的な災害医療支援業務	- 9 -
第6節 間接的な災害医療支援業務	- 10 -
第4章 東海地震の地震防災対策強化地域に係る地震防災強化計画	- 10 -
第1節 地震予知情報等の伝達	- 10 -
第2節 地震防災応急対策	- 10 -
第3節 地震災害警戒本部の設置	- 10 -
第4節 役員及び事務局職員の緊急招集	- 10 -
第5節 都道府県医師会との連絡調整	- 11 -
第6節 被災者健康支援連絡協議会、防災関係機関等及び有識者との連携	- 11 -
第7節 役員及び事務局職員への教育・訓練	- 11 -
第5章 南海トラフ地震防災対策推進計画	- 11 -
第1節 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）又は南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）発表時の対応	- 11 -
第2節 南海トラフ沿いの想定震源域内において地震が発生し、大規模な被害が発生し	

たときの対応.....	- 12 -
第3節 役員及び事務局職員への教育・訓練.....	- 12 -
第6章 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画.....	- 13 -
第1節 後発地震発生 の注意を促す情報発信への対応.....	- 13 -
第2節 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生し、大規模な被害が発生したときの 対応.....	- 14 -
第3節 役員及び事務局職員への教育・訓練・広報.....	- 14 -
附 則.....	- 14 -
別 紙 J M A T 要綱.....	- 14 -
第1章 総則.....	- 3 -
第1節 目的.....	- 3 -
第2節 基本方針.....	- 3 -
第3節 組織.....	- 3 -
第4節 災害医療支援業務.....	- 4 -
第5節 計画の修正.....	- 5 -
第6節 都道府県医師会との連絡調整.....	- 5 -
第2章 災害医療支援業務の準備.....	- 5 -
第1節 災害医療支援業務計画の作成.....	- 5 -
第2節 J M A T.....	- 5 -
第3節 都道府県医師会の災害対策の把握.....	- 5 -
第4節 災害時の連絡体制.....	- 5 -
第5節 大規模災害訓練.....	- 6 -
第6節 防災関係機関との連携.....	- 6 -
第7節 被災者健康支援連絡協議会との連携.....	- 6 -
第8節 有識者との連携.....	- 6 -
第9節 災害時の機能確保・維持.....	- 6 -
第10節 災害医療に関する研修.....	- 6 -
第11節 災害に対する調査及び研究.....	- 7 -
第3章 災害応急対策（災害医療支援活動）の実施.....	- 7 -
第1節 災害発生時における情報の収集及び連絡.....	- 7 -
第2節 災害対策本部の設置・運営.....	- 7 -
第3節 現地災害対策本部の設置・運営.....	- 7 -
第4節 J M A T.....	- 7 -
第5節 J M A T 以外の直接的な災害医療支援業務.....	- 8 -
第6節 間接的な災害医療支援業務.....	- 8 -
第4章 東海地震の地震防災対策強化地域に係る地震防災強化計画.....	- 8 -
第1節 地震予知情報等の伝達.....	- 8 -
第2節 地震防災応急対策.....	- 8 -
第3節 地震災害警戒本部の設置.....	- 8 -
第4節 役員及び事務局職員の緊急招集.....	- 8 -
第5節 都道府県医師会との連絡調整.....	- 9 -
第6節 被災者健康支援連絡協議会、防災関係機関等及び有識者との連携.....	- 9 -
第7節 役員及び事務局職員への教育・訓練.....	- 9 -

第5章 南海トラフ地震防災対策推進計画	- 9 -
第1節 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）又は南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）発表時の対応	- 9 -
第2節 南海トラフ沿いの想定震源域内において地震が発生し、大規模な被害が発生したときの対応	- 10 -
第3節 役員及び事務局職員への教育・訓練	- 10 -
附 則	- 11 -
別 紙 JMAT要綱	- 11 -



## 第1章 総則

### 第1節 目的

公益社団法人日本医師会防災業務計画（以下「本計画」という。）は、公益社団法人日本医師会（以下「日本医師会」という。）が、その定款の定めるところに従い、又、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）及び大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）の規定に基づき、災害医療支援活動の内容及び実施に関する事項を定め、円滑かつ適切な災害医療支援活動に資することを目的とする。

### 第2節 基本方針

日本医師会は、本計画の実施に当たり、都道府県医師会との緊密な連絡調整のもと、国等の災害対応に係る関係諸機関及び関係学会（以下「防災関係機関」という。世界医師会等の国外の組織等を含む。）と相互に連携を図りながら、災害予防対策、災害応急対策及び災害復旧対策を遂行するものとする。

### 第3節 組織

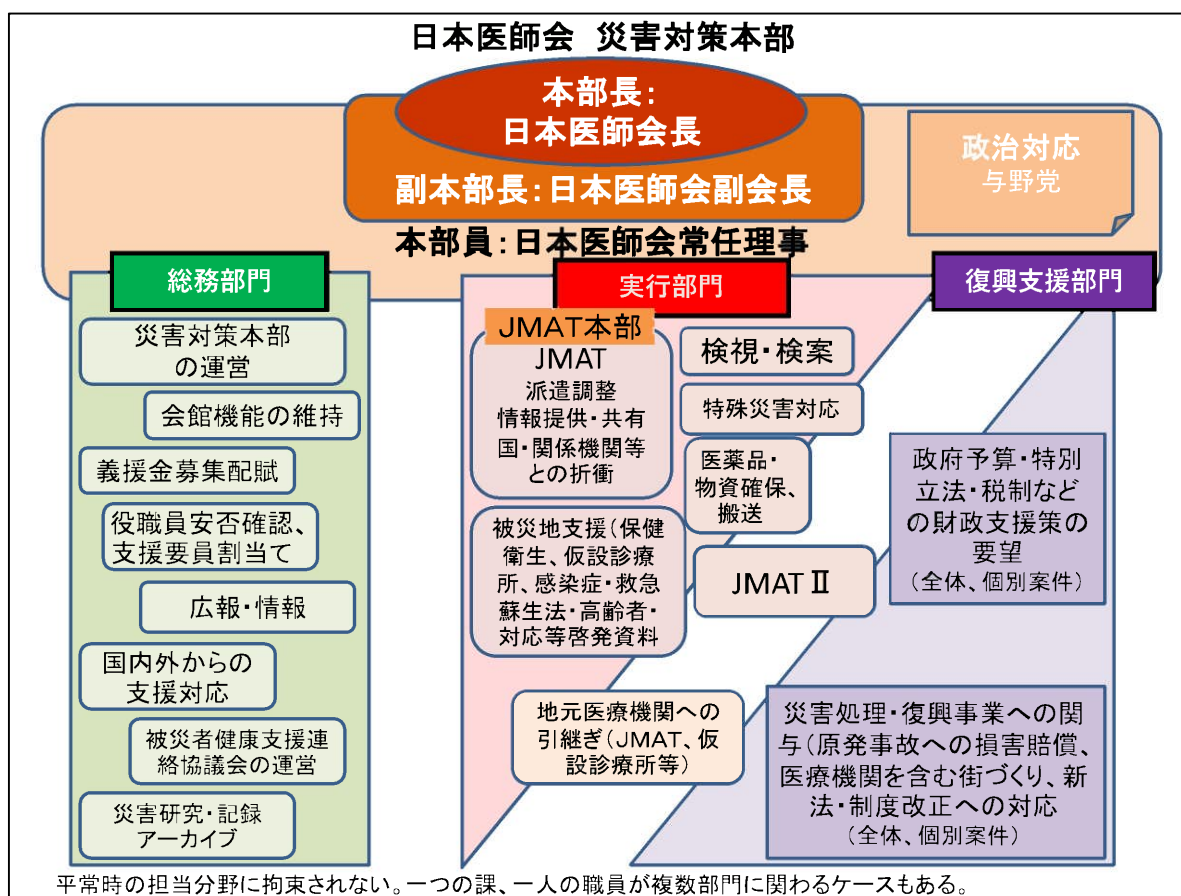
第1 第3章第2節に定める災害対策本部は、次の組織とする。

- (1) 本部長 日本医師会長（以下「会長」という。）。ただし、会長が執務することができない場合は定款第29条第5項及び第6項の規定を準用する。
- (2) 副本部長 日本医師会副会長（以下「副会長」という。）。ただし、いずれの副会長も執務することができない場合は定款第29条第6項の規定を準用する。
- (3) 本部員 (1) 及び(2) 以外の役員。
  - ・本部員の内、日本医師会常任理事を常任本部員とする。
- (4) JMAT本部 本部長は、日本医師会災害医療チーム（以下「JMAT」という。）。の派遣をするとき、災害対策本部にJMAT本部を設置する。
- (5) 事務局長 日本医師会事務局長（以下「事務局長」という。）。ただし、事務局長が執務することができない場合は事務局次長以下、役職が上位の事務局職員とする。

第2 災害対策本部は、総務部門、実行部門及び復興支援部門で構成し、執務可能な役員及び事務局職員を割り当てて業務分担を定める。

第3 災害対策本部は、都道府県医師会との連絡調整のもと、被災者健康支援連絡協議会、防災関係機関や第2章第8節の有識者等との連携を図り、情報収集及び状況の把握を図るとともに、本章第4節に定める災害医療支援業務を行う。災害対

策本部長は、理事会並びに常任理事会にその結果を報告する。



第4 第3章第3節に定める現地災害対策本部は、次の組織とする。

- (1) 本部長 会長の指名する者
- (2) 副本部長及び本部員 会長が必要に応じて指名する者

#### 第4節 災害医療支援業務

日本医師会の災害医療支援業務は、次の業務とする。

- (1) JMATの派遣
- (2) 死体の検案に関する医師の派遣又はその協力
- (3) 救援物資の搬送及び配分
- (4) 被災地の保健衛生の確保
- (5) 義援金の受付及び配賦
- (6) 広報活動、その他被災地の地域医療の復興を含む災害医療支援に必要な業務



## 第5節 計画の修正

本計画は、災害対策基本法第39条の規定に基づき、定期的に見直しを加え、必要に応じ修正するものとする。

## 第6節 都道府県医師会との連絡調整

会長は、JMATに関する業務その他について、都道府県医師会との間で緊密な連絡調整を行う。

## 第2章 災害医療支援業務の準備

### 第1節 災害医療支援業務計画の作成

会長は、災害医療支援活動を効果的に推進するため、本計画に基づき災害医療支援業務計画（次節に定めるJMAT要綱を除く。）を作成し、日本医師会が実施する災害医療支援活動を明らかにするとともに、必要に応じて関連する連絡協議会や研修等を実施して、会員、都道府県医師会及び郡市区等医師会等への周知徹底に努める。

### 第2節 JMAT

JMAT本部及びJMATに関する事項は、別紙のJMAT要綱に定めて公表するとともに、会員、都道府県医師会及び郡市区等医師会等への周知徹底に努める。

### 第3節 都道府県医師会の災害対策の把握

会長は、JMATその他災害医療支援活動を円滑に行うため、都道府県医師会の災害対策（医師会ブロック等における協定、都道府県知事等との間で締結された協定、JMATに関する組織構築や災害医療に関する研修の実施その他必要な事項）について、必要に応じて調査及び検討を行う。

### 第4節 災害時の連絡体制

第1 会長は、役員及び事務局職員相互間の連絡体制をあらかじめ定めておく。

第2 会長は、都道府県医師会との間において、情報の収集・連絡体制をあらかじめ定めておく。

第3 会長は、日本医師会館が被災して機能を維持することが困難となった場合に備え、特定の都道府県医師会に対して、都道府県医師会や国等との情報連絡窓口業務を委託する体制をあらかじめ定めておくものとする。

## 第5節 大規模災害訓練

- 第1 会長は、南海トラフ地震や首都直下地震等の全国的な対応が必要となる大規模地震を想定し、都道府県医師会との連携、情報の共有及びJMATの派遣等に関する連絡調整等の確立を図るため、日本医師会、都道府県医師会及び防災関係機関等が参加する大規模災害訓練の実施に努める。
- 第2 大規模災害訓練の内容は、日本医師会に設置する関係委員会において検討を行う。

## 第6節 防災関係機関との連携

- 第1 会長は、国が作成した防災基本計画等を踏まえて、平時から国をはじめとする防災関係機関との連携体制を整える。
- 第2 会長は、災害時におけるJMATの活動及び移動、救援物資等の調達及び輸送並びに通信の確保等について、防災関係機関等に積極的に協力を求めるとともに、必要に応じあらかじめ協定を締結する。

## 第7節 被災者健康支援連絡協議会との連携

会長は、平時から、東日本大震災（平成23年3月11日発生）に際して設立された被災者健康支援連絡協議会及びその構成組織との連携体制を整える。

## 第8節 有識者との連携

会長は、被災者の生命や健康を守り、被災地の感染症対策等により保健衛生を確保し、被災地の医療や地域包括ケアシステムの再建に資すること、またJMATの派遣等の災害医療支援業務に参考にすることを目的として、様々な領域の有識者から、臨床医学や他の学問分野についての科学的、学術的な視点に基づく有用な情報提供、助言、提言を受ける。また、必要に応じて有識者で構成する会議を設置する等の措置を講じる。

## 第9節 災害時の機能確保・維持

会長は、災害時においてもその機能を維持するため、日本医師会館の安全性と電力、水、燃料等を確保する。具体的な内容については、別途定める。

## 第10節 災害医療に関する研修

- 第1 会長は、JMATその他の災害医療支援活動に関して、会員、都道府県医師会及び郡市区等医師会その他災害医療関係者を対象とする災害医療に関する研修を実施する。
- 第2 災害医療に関する研修の内容は、日本医師会に設置する関係委員会において検

討を行う。

### 第 1 1 節 災害に対する調査及び研究

会長は、災害医療支援活動が円滑に実施できるよう、過去における災害や国内外の知見を踏まえた調査及び研究を推進する。

## 第 3 章 災害応急対策（災害医療支援活動）の実施

### 第 1 節 災害発生時における情報の収集及び連絡

第 1 会長は、災害が発生した場合（災害が発生する恐れがある場合を含む）には、役員及び事務局職員を招集・参集させ、情報を収集して状況を把握するとともに、日本医師会館に来館することができない役員に対して連絡を行う。

第 2 会長は、必要に応じ、災害医療支援業務を除く業務の一部又は全部を停止する。

第 3 第 1 の災害が発生した場合とは、地震に関しては、東京都においては震度 5 強以上、その他の地域においては震度 6 弱以上等を目安とする。

### 第 2 節 災害対策本部の設置・運営

第 1 会長は、必要に応じ、災害対策本部を日本医師会館に設置し、災害医療支援活動の立ち上がりに万全を期す。

第 2 会長は、災害対策本部を設置した旨及び当面の方針等について、都道府県医師会、防災関係機関等及び被災者健康支援連絡協議会構成組織に通告するとともに、記者会見、日医ニュースやホームページ等により、広く医師、医師以外の医療従事者、報道機関や一般国民等に周知する。

### 第 3 節 現地災害対策本部の設置・運営

会長は、必要に応じ、災害対策本部と被災地との情報連絡や調整等のため、現地災害対策本部を被災地ないしその近接地域に設置する。

### 第 4 節 J M A T

J M A T に関する本章に係る事項は、別紙の J M A T 要綱に定めて公表するとともに、会員、都道府県医師会及び郡市区等医師会等への周知徹底に努める。

### 第 5 節 J M A T 以外の直接的な災害医療支援業務

J M A T 以外の直接的な災害医療支援業務は、死体の検案に関する医師の派遣又はそ

の協力、救援物資の搬送及び配分や被災地の保健衛生の確保等とし、具体的には第2章第1節に定める災害医療支援業務計画において定める。

#### **第6節 間接的な災害医療支援業務**

間接的な災害医療支援業務は、義援金の募集及び配賦、被災患者の医療費負担減免等や被災地の地域医療復興のための公的財政支援等の実現に向けた要望活動、その他当該の災害に関する情報の収集や調査等とし、具体的には第2章第1節に定める災害医療支援業務計画において定める。

本節の業務には、次の災害に備えるための記録の収集・保存や調査研究、当該災害における日本医師会、被災者健康支援連絡協議会及び防災関係機関等の活動内容の検証を含む。

### **第4章 東海地震の地震防災対策強化地域に係る地震防災強化計画**

#### **第1節 地震予知情報等の伝達**

会長は、東海地震予知情報等の情報の収集及び伝達に当たり、正確・迅速を期するとともに、伝達方法を確立して役員及び事務局職員に周知する。

#### **第2節 地震防災応急対策**

会長は、東海地震警戒宣言が発せられてから災害が発生するまでの間において、役員及び事務局職員並びに施設・設備に係る安全対策を行い、緊急に地震防災応急対策を実施して災害発生に備える。

#### **第3節 地震災害警戒本部の設置**

**第1** 会長は、東海地震警戒宣言が発せられたときは、地震災害警戒本部（以下「警戒本部」という。）を設置し、地震防災応急対策に係る措置を講じる。警戒本部の組織は、第1章第3節の災害対策本部に関する規定を準用する。

**第2** 警戒本部は、現に災害が発生したときは、災害対策本部に移行する。又、警戒宣言が解除されたときは、警戒本部は廃止される。

#### **第4節 役員及び事務局職員の緊急招集**

**第1** 会長は、東海地震注意情報が発せられたときは、役員及び業務の基幹となる事務局職員の緊急招集を行い、警戒宣言発令後に必要な職員の緊急招集の準備、情報の収集その他必要な措置を講じる。

**第2** 会長は、警戒宣言が発せられたときは、直ちに役員及び地震防災応急対策に必

要な事務局職員の緊急招集を行い、地震防災応急対策を実施する。

**第3** 会長は、就業時間外に緊急招集の連絡方法を確立し、迅速かつ正確に行う。

#### **第5節 都道府県医師会との連絡調整**

**第1** 会長は、本章に関する対応について、都道府県医師会に連絡するとともに、情報の交換等の必要な措置を講じる。

**第2** 会長は、必要に応じ、大規模地震対策特別措置法第3条第1項の規定による強化地域<sup>1</sup>を管轄する県医師会に対して適切な対応をとるよう求めるとともに、他の都道府県医師会に対してJMATへの準備等を要請する。

#### **第6節 被災者健康支援連絡協議会、防災関係機関等及び有識者との連携**

会長は、警戒宣言が発せられたときは、被災者健康支援連絡協議会、防災関係機関等及び有識者との連携により情報の収集を行うとともに、可能な範囲で日本医師会の地震防災応急対策について連絡する。

#### **第7節 役員及び事務局職員への教育・訓練**

会長は、東海地震に関する被害予想、国の東海地震応急対策活動要領等の活動計画について役員及び事務局職員へ周知するとともに、実践的な地震防災訓練を実施し、災害時には職員自らの判断で行動できるようにする。

### **第5章 南海トラフ地震防災対策推進計画**

#### **第1節 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）又は南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）発表時の対応**

会長は、気象庁が南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）又は南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）発表時の対応を発表したときは、1週間を目途として以下の対応を講じる。

**第1** 情報の収集及び伝達に当たり、正確・迅速を期するとともに、伝達方法を確立して役員及び事務局職員に周知すること。

---

<sup>1</sup> 昭和54年8月7日総理府告示第26号：神奈川県（平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、伊勢原市、海老名市、南足柄市、高座郡、中郡、足柄上郡及び足柄下部の区域）、山梨県（甲府市、富士吉田市、塩山市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、山梨郡春日居町、同郡牧丘町、同郡勝沼町、同郡大和村、東八代郡、西八代郡、南巨摩郡、中巨摩郡、北巨摩郡双葉町、同郡明野村、同郡白州町、同郡武川村、南都留郡及び北都留郡上野原町の区域）、長野県（飯田市、伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡飯島町、同郡中川村、同郡宮田村、下伊那郡鼎町、同郡松川町、同郡高森町、同郡阿南町、同郡上郷町、同郡阿智村、同郡下条村、同郡天竜村、同郡泰阜村、同郡喬木村、同郡豊丘村及び同郡南信濃村の区域）、岐阜県（中津川市の区域）、静岡県（全域）、愛知県（新城市の区域）



- 第2** 役員及び事務局職員並びに施設・設備に係る安全対策を行い、緊急に地震防災応急対策を実施して災害発生に備えること。
- 第3** 地震災害警戒本部（以下「警戒本部」という）を設置し、地震防災応急対策に係る措置を講じること。なお、警戒本部の組織は、第1章第3節の災害対策本部に関する規定を準用すること。ただし、すでに災害対策本部を設置しているときは、それをもって警戒本部を設置したとみなす。又、警戒本部は、現に災害が発生したときは、災害対策本部に移行する。
- 第5** 役員及び業務に必要な事務局職員の緊急招集を行うこと。
- 第6** 本章に関する対応について、都道府県医師会に連絡するとともに、情報の交換等の必要な措置を講じること。
- 第7** 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合は、「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（令和元年5月27日中央防災会議幹事会）による重点受援県<sup>2</sup>等を所管する関係都道府県医師会に対して警戒態勢をとることを求めるとともに、JMATの派遣・受援準備等を要請すること。
- 第8** 被災者健康支援連絡協議会、防災関係機関及び有識者等との連携により情報の収集を行うとともに、可能な範囲で日本医師会の地震防災応急対策について連絡すること。

## 第2節 南海トラフ沿いの想定震源域内において地震が発生し、大規模な被害が発生したときの対応

会長は、南海トラフ沿いの想定震源域内において地震が発生し、大規模な被害が発生したときは、直ちに第1章第3節の災害対策本部を設置するほか、第3章に定める災害応急対策（災害医療支援活動）を実施する。

## 第3節 役員及び事務局職員への教育・訓練

会長は、南海トラフ地震に関する被害予想、国の南海トラフ地震防災対策推進基本計画等について役員及び事務局職員へ周知するとともに、実践的な地震防災訓練を実施し、災害時には職員自らの判断で行動できるようにする。

---

<sup>2</sup> 静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、大分県及び宮崎県



## 第6章 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画

### 第1節 後発地震発生の注意を促す情報発信<sup>3</sup>への対応

会長は、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の想定震源域及び想定震源域に影響を与える外側のエリアにおける先発地震の発生に伴い、後発の巨大地震に備えた注意を促す情報発信が発表されたときは、先発地震発生から1週間、以下の対応を講じる。ただし、先発地震による被災状況に応じて、必要な支援について速やかに検討する。

第1 情報の収集及び伝達に当たり、正確・迅速を期するとともに、伝達方法を確立して役員及び事務局職員に周知すること。

第2 役員及び事務局職員並びに施設・設備に係る安全対策を行い、緊急に地震防災応急対策を実施して災害発生に備えること。

第3 地震災害警戒本部（以下「警戒本部」という）を設置し、地震防災応急対策に係る措置を講じること。なお、警戒本部の組織は、第1章第3節の災害対策本部に関する規定を準用すること。ただし、すでに災害対策本部を設置しているときは、それをもって警戒本部を設置したとみなす。又、警戒本部は、現に災害が発生したときは、災害対策本部に移行する。

第5 役員及び業務に必要な事務局職員の緊急招集を行うこと。

第6 本章に関する対応について、都道府県医師会に連絡するとともに、情報の交換等の必要な措置を講じること。

第7 後発地震発生<sup>3</sup>の注意を促す情報発信が発表された場合は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域<sup>4</sup>及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震津波避難対策特別強化地域<sup>5</sup>等を所管する都道府県医師会等に対して警戒態勢をとることを求めるとともに、所管する都道府県医師会等以外も含めてJMATの派遣にかかる支援・受援準備等を要請すること。

第8 被災者健康支援連絡協議会、防災関係機関及び有識者等との連携により情報の収集を行うとともに、可能な範囲で日本医師会の地震防災応急対策について連絡すること。

<sup>3</sup> 日本海溝・千島海溝沿いでは地震が発生すると、一般的に同程度の地震が発生する可能性が平常時に比べて高まることに加え、応力の変化やすべりの進行などにより周辺でさらに大きな地震が発生する可能性がある」とされている。この場合に最初に発生した地震を「先発地震」、これ以降に引き続いて発生する地震を「後発地震」と呼ぶ。

<sup>4</sup> 令和4年9月30日現在 計272市町村（北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県）

<sup>5</sup> 令和4年9月30日現在 計108市町村（北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県）

## 第2節 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生し、大規模な被害が発生したときの対応

会長は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震が発生し、大規模な被害が発生したときは、直ちに第1章第3節の災害対策本部を設置するほか、第3章に定める災害応急対策（災害医療支援活動）を実施する。

## 第3節 役員及び事務局職員への教育・訓練・広報

会長は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する被害予想、国の日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画等について役員及び事務局職員へ周知するとともに、実践的な地震防災訓練を実施し、災害時には職員自らの判断で行動できるようにする。

また、国の広報物等の都道府県医師会等への情報提供をはじめとした、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する広報活動を行う。

## 附 則

（施行期日）

本計画は、平成26年4月1日から施行する。

### 【改正の施行期日】

本計画の改正は、平成30年9月1日から施行する。

### 【改正の施行期日】

本計画の改正は、令和2年6月1日から施行する。

### 【改正の施行期日】

本計画の改正は、令和5年1月1日から施行する。

別 紙 J M A T 要綱



(一社) 沖縄県医師会  
会長 安里 哲好 様

冲国人第 702 号  
令和 5 年 2 月 14 日

(公財) 沖縄県国際交流・人材育成財団  
理事長 與 座 博 好



### 2023 年度「災害時外国人支援サポーター養成講座」実施の周知について（依頼）

時下、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素から、当財団の事業へ、多大なるご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、激甚災害が全国的に頻発していますが、沖縄も例外ではありません。もし県内で大規模な災害が発生した場合に、我々はどう乗り切るのか。空港や港が使えない、容易に他県からの応援が得られないとすると、どうということが起こるのか。一方、在住外国人や外国人観光客数は増加の一途を辿っており、地域防災力を高めることにより、万一の場合に外国人の方々がことばや文化の違いのみをもって避難所等で孤立することのない支援体制を確立することは喫緊の課題であります。

当財団ではこれまでに沖縄本島や離島において 199 名の「災害時外国人支援サポーター」を育成し、大規模災害発災時に我々が運営する「災害時多言語支援センター」と協働して避難所巡回や外国人の被災状況に関する情報収集やライフラインの多言語化及び発信などに取り組むこととしております。

新年度においても下記の通り「災害時外国人支援サポーター養成講座」の実施を計画しており、引き続き島嶼県沖縄の地域防災力の向上を推進して参りたいと考えております。

つきましては、本講座の趣旨をご理解いただき、本取り組みを広く県民に周知し、貴管下職員並びに関係者の皆様等、多くの方々にご参加いただきたく、貴職の特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

#### 記

1. 講座名：2023 年度「災害時外国人支援サポーター養成講座」
2. 実施日時：別紙のとおり全 5 回
3. 募集期間：2023 年 3 月 5 日（日）～ 4 月 16 日（日）（定員に達し次第、募集締切り）
4. 実施会場：第 1・3・4・5 回：沖縄産業支援センター（那覇市小祿 1831-1）  
第 2 回：沖縄県市町村自治会館（那覇市旭町 1 1 6-3 7）
5. 募集要項：別紙のとおり
6. その他：
  - (1) 各回の実施内容に関しては、同封しています「募集要項」でご確認いただけます。
  - (2) 本イベントは、2023 年度の事業計画及び当初予算成立を前提に実施いたします。あしからずご了承ください。

#### お問い合わせ：

(公財) 沖縄県国際交流・人材育成財団 国際交流課 葛 (かつら)

〒901-2221 沖縄県宜野湾市伊佐 4-2-16

TEL: 098-942-9215

FAX: 098-942-9220

E-mail: kokusai@oihf.or.jp

HP: <https://kokusai@oihf.or.jp>

# 2023 年度災害時外国人支援サポーター養成講座 受講者募集要項



OIHF HP QRコード

## 1 目的

激甚災害が全国的に頻発していますが、沖縄も例外ではありません。もし県内で大規模な災害が発生した場合に、我々はどう乗り切るのか。空港や港が使えない、容易に他県からの応援が得られないとすると、どういことが起こるのか。一方、在住外国人や外国人観光客数は増加の一途を辿っており、地域防災力を高めることにより、万一の場合に外国人の方々がことばや文化の違いのみをもって避難所等で孤立することのない支援体制を確立することは喫緊の課題であります。

本講座は、参加者の「防災・減災」に対する意識を高め、島嶼県沖縄の地域防災力の向上を目指すとともに、災害時に外国人に寄り添うことができる人材を育成することを目的に実施します。

## 2 対象者

「島嶼県沖縄の地域防災力の向上」や「災害時外国人支援」に興味がある方（語学力は不問）

- 参加は応募先着順とし、定員に達し次第、募集を締め切ります。
- 高校生等の学生も受講できますが、「災害時外国人支援サポーター」としての登録（IDの交付）は満18歳以上とします。

## 3 開講日時・内容

回	日時	内容
第1回	5月13日(土) 9:00~12:30	<p><b>【講義・演習】災害時外国人支援の課題-多文化共生社会の実現に向けて-</b> 県内に来県する外国人観光客や在住外国人が、大規模災害時に直面する問題や災害時の各フェイズの支援のポイントを確認する。また「ストック情報」や「フロー情報」に関する理解を深め、「災害時外国人支援サポーター」としてどのような役割を担うことができるのか、基礎を学ぶ。</p> <p><b>【導入】災害時の外国人のニーズと OIHF の役割</b> 本事業の趣旨や大規模災害時における財団の役割について概説する。また災害時に外国人からどのようなニーズがあるのか、その中でサポーターとしてできる支援について考える。</p>
第2回	5月14日(日) 9:00~12:30	<p><b>【講義】災害時におけるこころのケア-DPAT 医療の現場から— (仮題)</b> 災害時はサポーターも被災者となる困難な状況の中で活動を行う可能性を伴う。そのような状況の中で、サポーター自身のこころのセルフケアを東日本大震災時に実際に DPAT 隊員として活動した琉球こころのクリニック院長 大鶴 卓氏の活動事例を通して考える。</p> <p><b>【講義】過去の災禍に学び禍転じて福と為す (仮題)</b> 名古屋大学名誉教授 福和 伸夫氏を講師として招聘し、過去の災禍から得られた教訓や今後起こりうる巨大地震や感染症、強大化する風水害を乗り越えるためにはどうすればよいのか考えることで、島嶼県沖縄の地域防災力向上につなげる。</p>
第3回	5月20日(土) 9:00~12:30	<p><b>【講義】災害時の人間心理と「いのち」を守る防災・減災行動 (仮題)</b> 常葉大学社会環境学部社会環境学科 教授 河本 尋子氏を講師として招聘し、適切な避難行動を意識していても、「これくらいなら大丈夫」という正常性バイアスと「みんなと一緒に大丈夫」という同調性バイアスのメカニズムを理解し、これまでの事例に触れながら「いのちを守る防災・減災行動」につなげるスキルの向上を図る。</p> <p><b>【演習】外国人被災者支援のための「オンライン避難者登録フォーム」活用セミナー</b> 外国人観光客の帰国や健康状態、在住外国人のことばの壁等、大規模災害時に困難な状況に直面する外国人を支援するため、また避難所を巡回する職員や災害時外国人支援サポーターの円滑な情報収集を図るべく、「多言語オンライン避難者登録フォーム」の活用方法を学ぶ。</p>



第4回	5月27日(土) 9:00~12:30	<p><b>【講義・演習】災害時に役立つ「やさしい日本語」</b> 東日本大震災や鬼怒川水害、熊本地震等でも注目された「やさしい日本語」とは何か、我々が普段使っている日本語のどういう点が外国人にとって難しいのか基礎的なことを学ぶ。また、実際に災害時に使われる表現を「やさしい日本語」にする演習も行う。</p> <p><b>【導入】避難所運営ゲーム（HUG 図上訓練）</b></p>
第5回	6月3日(土) 9:00~12:30	<p><b>【演習】避難所運営ゲーム（HUG 図上訓練）</b> これまでの講義で学んできたことを応用し、他の参加者と協力しながら避難所に見立てた体育館から運動場に、被災者を敷地内に安全に配置したり、様々なイベントに対応するなどして机上で実際に避難所を運営する訓練「避難所運営ゲーム（HUG）」に取り組む。訓練後、それぞれのグループの結果を比較し、避難所運営に必要な知識や被災者への対応を振り返る。</p>

\*気象災害等により、「特別警報」や「暴風警報」等が発令された場合、講座は中止となります。

\*講師の都合により、講座の内容を変更する場合があります。

#### 4 実施場所（回によって実施会場が異なりますので、ご注意ください）

■第1・3・4・5回：沖縄産業支援センター（那覇市小禄 1831 番地 1）

■第2回：沖縄県市町村自治会館（那覇市旭町 116-37）

\*駐車場利用の際の駐車料金は、受講者負担となります。予めご了承下さい。

#### 5 「災害時外国人支援サポーター」の認定

全5回を受講された参加者は、OIHFの「災害時外国人支援サポーター」に認定し、修了証と登録証（I.D.カード）を交付します。（2022年度末現在 199名の方が修了登録しています）

#### 6 受講料/ 募集定員 無料/ 40名程度

#### 7 募集期間 2023年3月5日（日）～ 4月16日（日）

- (1) 申込みはOIHFのHP (<https://kokusai.oihf.or.jp>)または QR コードから行うことができます。
- (2) 参加は応募先着順とし、定員に達し次第、募集を締切ります。 予めご了承下さい。
- (3) 申込みの際、受付を完了した旨送信される自動返信メールの受信をご確認下さい。万が一、届かない場合、必ず下記のお問い合わせ先までご連絡下さい。

#### 8 個人情報の使用に関する同意のお願い

公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団では、ウェブサイトやパンフレット、ポスター等の広報媒体において、事業に関する広報活動を広く行っております。事業内容を沖縄県民や関係機関にできるだけ具体的に表現するため、参加する皆さまの肖像（写真や動画など）を広報媒体に掲載させていただくことが非常に有効な手段であると考えております。皆さまの肖像につきまして、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

#### 9 お問い合わせ

公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団（OIHF） 国際交流課 葛（かつら）

住所：〒901-2221 沖縄県宜野湾市伊佐4丁目2番16号

電話：098-942-9215 E-mail：kokusai@oihf.or.jp

# 災害時外国人支援 サポーター養成講座 参加者募集

## 目的

「防災・減災」に関する知識を深め、  
島嶼県沖縄の地域防災力の向上を  
目指し、被災する外国人をサポート  
しながら自治体や地域住民との  
橋渡しを担える人材を育成します。

## 参加要件

島嶼県沖縄の地域防災力の向上  
や外国人支援に興味を持つ方

## 募集人数

40名程度

応募先着順とし、定員に達し次第締切！



お問い合わせ：（公財）沖縄県国際

TEL: 098-942-9215 HP: <https://kokus>

実

■第

■第

講

講座  
サポ

募

■20

■講





講座内での机上訓練の様子（過年度実施）

**施場所\***

**受講無料**

1・3・4・5回：沖縄産業支援センター  
2回：沖縄県市町村自治会館

**座修了認定**

（全5回）受講者を「災害時外国人支援  
-ター」として認定し受講者証とIDを付与  
（2023年3月末現在の登録者数：199名）

**募集期間等**

23年3月5日（日）～ **4月16日（日）**  
座の詳細等はHPで！



OIHF HP

**交流・人材育成財団 (OIHF)**

oihf.or.jp FB: <https://www.facebook.com/oihf60>